

## 第四章 自治体による高齢者のみの世帯等へのごみ出し支援の実施実態の把握

### 4-1 はじめに

本章では，第二章で取り上げた現在の日本の高齢社会において，全国各市 789 市及び東京 23 区に焦点をおき，自治体による高齢者のみの世帯等へのごみ出し支援の実施実態を把握する。

### 4-2 本章の目的

自治体における高齢者のみの世帯等へのごみ出し支援の実施実態を明らかに示すこと（目的 1）を目的とする。

### 4-3 調査方法

3-2（予備アンケート調査），3-3（本アンケート調査）で述べたとおりである。

### 4-4 調査対象地

3-2（予備アンケート調査），3-3（本アンケート調査）で述べたとおりである。

### 4-5 調査結果

予備アンケート調査結果と本アンケート調査結果をもとに考察を行う。特に記述のない限り，本アンケート調査をもとにした結果・考察とする。

#### 4-5-1 ごみ出し支援の実施実態について

##### 4-5-1-1 ごみ出し支援有無

まず，予備アンケート調査で調査対象地としていた全国各市 789 市のごみ出し支援の実施有無を表 4-1 に示す。表 4-1 から，予備アンケート調査において返信のあった 423 市のうちごみ出し支援を実施していたのは 154 市あり，全体の 36%を占めている。ごみ出し支援を実施していないと選択したのは 257 市あり，全体の 61%を占めており半数を超えている。この結果から，今後ごみ出し支援の実施拡大の余地はかなりあると考えられる。

表 4-1 ごみ出し支援の実施有無（予備アンケート調査，n=423）

実施有無	回答市数	回答率
実施有り	154	36%
実施無し	257	61%
その他	12	3%
合計	423	100%

#### 4-5-1-2 ごみ出し支援開始年度

予備アンケート調査結果から、ごみ出し支援を実施している市について、実施開始年度別に表 4-2 に示す。表 4-2 から、最も多かった開始年度は「2001 年から 2005 年」の間で 59 市あり、全体の 37%を占めている。次いで、「2006 年から 2010 年」の間でごみ出し支援を実施した市が 53 市あり、全体の 33%を占めている。このことから、この 2001 年から 2010 年の 10 年間に始めた市が全体の 70%を占めており、日本において高齢化が問題視されてきたことによる要因が大きいと考えられる。一方で、「1995 年以前」にごみ出し支援を実施している市が 2 市あり、最も早くに開始した時期は 1983 年である。これほど早い時期に開始した理由として、どのような要因が影響しているのか追求する意義があると考えられる。

表 4-2 ごみ出し支援の開始年度 (n=160)

開始時期	回答市数	回答率
2014年	4	3%
2011年～2013年	26	16%
2006年～2010年	53	33%
2001年～2005年	59	37%
1996年～2000年	10	6%
～1995年	2	1%
不明	6	4%
合計	160	100%

#### 4-5-1-3 ごみ出し支援を始めた理由

予備アンケート調査結果から、ごみ出し支援を始めた理由について、表 4-3 に示す。表 4-3 から、「市民サービス向上の一環」と選択している市が最も多く 70 市あり、全体の 45%を占めている。次いで、「高齢者のみの世帯等の増加」と選択している市が 42 市あり、全体の 27%を占めている。これらのことから、今後の高齢社会への危機感を感じていると考えられる。なお、「市民サービス向上の一環」を選択した市について、市が自発的に始めた、市民からのニーズがあり始めたの 2つの可能性が考えられる。

表 4-3 ごみ出し支援の開始理由 (n=156)

開始理由	回答市数	回答率
市民サービス向上の一環	70	45%
高齢者のみの世帯等の増加	42	27%
要望があったから	37	24%
安否確認	22	14%

#### 4-5-1-4 ごみ出し支援者

予備アンケート調査結果から、ごみ出し支援を実際に行う支援者について、支援者の種

類別に表 4-4 に示す。表 4-4 から、ごみ出し支援の支援者において、幅広い回答が得られた。カテゴリー別に示すと、全体で7種類に分類することができ、その中で、「市の職員」と選択した104市が最も多く、全体の67%を占めている。一方で、35市が「民間」に委託していることから、通常業務がある中、追加での業務は負担が大きいのではないかと推測できる。また、公益社団法人の「シルバー人材センター」への委託も35市選択しており、専門の方が支援することによりサービスを円滑に行うことができ、トラブルなどと未然に防ぐことができると考えられる。

表 4-4 ごみ出し支援の支援者 (n=156)

支援者	回答市数	回答率
市の職員	104	67%
民間	35	22%
シルバー人材センター	22	14%
ボランティア	12	8%
自治会	4	3%
ヘルパー	2	1%
NPO	1	1%

#### 4-5-1-5 ごみ出し支援頻度

予備アンケート調査結果から、ごみ出し支援の支援頻度について、支援頻度別に表 4-5 に示す。表 4-5 から、「週 1~2 回」を選択した市が 117 市あり、全体の 75%を占めており、ごみの排出量を考えると通常のごみ収集と同じような頻度になってくる。また、「要望に応じて」ごみ出し支援をしている市が 20 市あり、支援者側にとっては効率性に欠くが、利用者側にとっては非常に融通が利く。

表 4-5 ごみ出し支援の支援頻度 (n=156)

支援頻度	回答市数	回答率
週 1~2 回	117	75%
週 3~4 回	12	8%
月 1~2 回	7	4%
要望に応じて	20	13%
合計	156	100%

#### 4-5-1-6 ごみ収集方法

予備アンケート調査結果から、一般のごみ収集の収集方法について、表 4-6 に示す。表 4-6 から、ごみ出し支援を実施している 154 市のうち、「ステーション収集方式」を採用している市が 124 市あり、全体の 79%を占めている。このことから、ごみ収集方式はステーション収集方式が主流であることがわかる。一方で、「戸別収集方式」を採用している市は 44 市あり、全体の 28%を占めている。この結果について、一般のごみ収集方式が戸別収集方式であるため、ごみ出し支援をする必要性は低いと言える。全体をみると、ステ

ーション収集方式が多く採用されていることから、ごみ出し支援を実施拡大する意義があると言える。

表 4-6 ごみ収集方法 (n=156)

収集方法	回答市数	回答率
ステーション収集	124	79%
戸別収集	44	28%
その他	4	3%

#### 4-5-1-7 ごみ出し支援範囲

本アンケート調査結果から、ごみ出し支援の支援範囲には、「家の中から家の前まで」、「家の中からごみステーションまで」、「家の中から清掃センターまで」、「家の前からごみステーションまで」、「家の前から清掃センターまで」のおよそ5通りあり、以下の図 4-1 にごみ出し支援範囲のモデル図を示す。

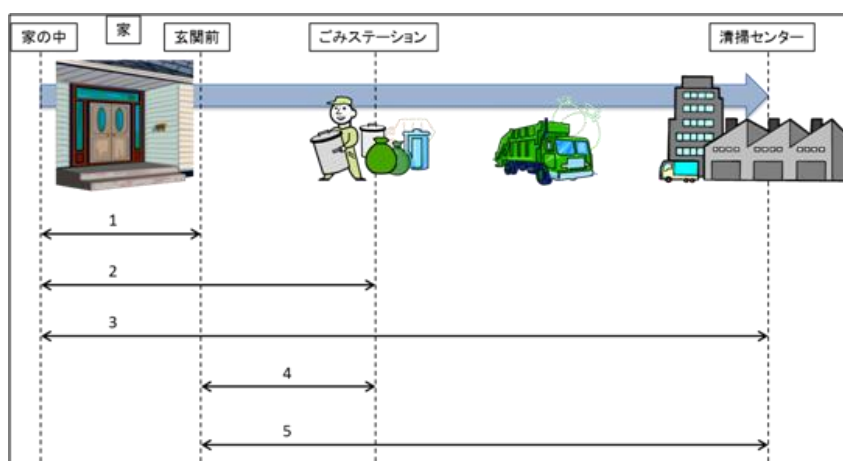


図 4-1 ごみ出し支援範囲のモデル図

ごみ出し支援範囲について、表 4-7 に示す。表 4-7 から、ごみ出し支援利用者世帯の「玄関先から清掃センター」まで支援範囲として設定している市が 109 市あり、全体の 77%を占めている。

表 4-7 ごみ出し支援の支援範囲 (n=144)

支援範囲	回答市数	回答率
玄関先から清掃センター	110	76%
家中から清掃センター	21	15%
玄関先からごみステーション	15	10%
家中からごみステーション	6	4%
家中から玄関先	3	2%
要望に応じて	1	1%
その他	18	13%

#### 4-5-1-8 ごみ出し支援に必要な人員

本アンケート調査結果から、ごみ出し支援に必要な人員について、表 4-8 に示す。注意点として、ごみ出し支援に新たに必要な人員の回答の仕方として、人員 1 人がごみ出し支援にのみ専念して業務を行う場合 1 人、人員 3 人がごみ出し支援に業務時間の 10% を費やして行う場合 0.3 人のようにした。

表 4-8 から、新たに必要なごみ出し支援の人員の平均値は 2.0 人、最大値は 21.0 人、最小値は 0.0 人である。最小値が 0.0 人であることから、ごみ出し支援実施後も実施前の収集の人員で補っている事例もあることがわかる。この収集体制について、追求すると低コストでごみ出し支援が実施できると考えられる。

表 4-8 ごみ出し支援に新たに必要な人員 (平均値等, 単位: 人, n=129)

人員	新たに必要な人員
平均値	2.0
最大値	21.0
最小値	0.0
標準偏差	3.1

また、具体的な人員の人数分布について、表 4-9 に示す。表 4-9 から、新たに必要になった人員は 0 人から 2 人までの回答が 70% 近く占めている。表 4-8 からわかるように、平均値が 2.0 人であることから、ごみ出し支援を実施するにあたって 2 人くらいの人員が増加するのが妥当であると言える。

表 4-9 ごみ出し支援に新たに必要な人員（分布，単位：人，n=124）

人員	回答市数	回答率
0	27	22%
0.1	2	2%
0.2	9	7%
0.25	1	1%
0.26	1	1%
0.3	7	6%
0.4	4	3%
0.5	2	2%
0.6	3	2%
0.63	1	1%
0.7	1	1%
0.8	2	2%
1	12	10%
1.2	3	2%
1.6	1	1%
1.8	1	1%
2	18	15%
2.5	1	1%
3	4	3%
3.5	1	1%
4	8	6%
5	1	1%
6	3	2%
6.4	1	1%
7	3	2%
8	2	2%
10	1	1%
11	2	2%
16	1	1%
21	1	1%
合計	124	100%

次に，ごみ出し支援に新たに必要な人員と 65 歳以上の人口割合<sup>1)</sup>の散布図について，図 4-2 に示す．図 4-2 は，65 歳以上の人口割合「14%～21%」，いわゆる高齢化社会に分類される市と 65 歳以上の人口割合「21%以上」，いわゆる超高齢社会に分類される市と比較する際の参考とする．加えて，ごみ出し支援に必要な人員と 65 歳以上の人口割合の相関の分析結果の参考にもする．

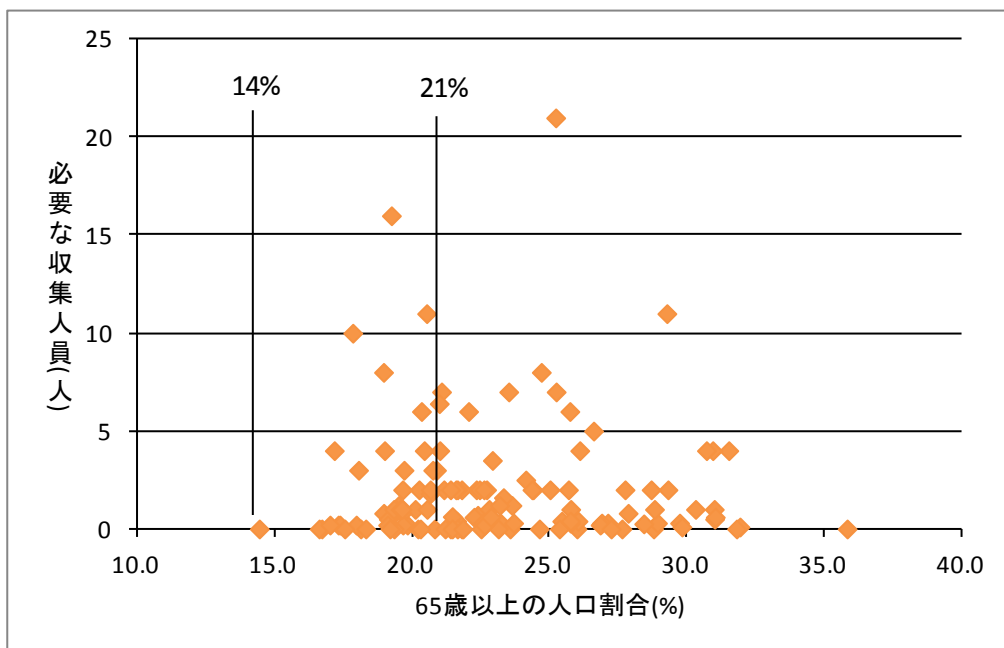


図 4-2 ごみ出し支援に新たに必要となる人員と 65 歳以上の人口割合 (n=131)

高齢化率 14%～21%のごみ出し支援に新たに必要となる人員について表 4-10 に示す。表 4-10 から、平均値が 2.2 人、最大値が 16.0 人、最小値が 0.0 人であることがわかる。全体で計算した表 4-8 と比較すると、平均値が 0.2 人増えていることがわかる。このことから、高齢社会に分類される市は、ごみ出し支援に必要な人員が若干多くなる傾向があると言える。

表 4-10 高齢化率 14%～21%のごみ出し支援に新たに必要となる人員 (平均値等, 単位: 人, n=47)

高齢化率: 14%～21%	
人員	新たに必要となる人員
平均値	2.2
最大値	16.0
最小値	0.0
標準偏差	3.3

高齢化率 21%以上のごみ出し支援に新たに必要となる人員について、表 4-11 に示す。表 4-11 から、平均値が 1.8 人、最大値が 21.0 人、最小値が 0.0 人であることがわかる。全体で計算した表 4-8 と比較すると、平均値が 0.2 人減っていることがわかる。このことから、超高齢社会に分類される市は、ごみ出し支援に必要な人員が若干少なくなる傾向があると言える。

表 4-11 高齢化率 21%以上のごみ出し支援に新たに必要な人員(平均値等, 単位: 人, n=84)

高齢化率：21%以上	
人員	新たに必要な人員
平均値	1.8
最大値	21.0
最小値	0.0
標準偏差	3.0

次に、ごみ出し支援に新たに必要な人員と 65 歳以上の高齢単身者世帯<sup>1)</sup>の散布図について、図 4-3 に示す。図 4-3 は、ごみ出し支援に必要な人員と 65 歳以上の単身高齢者世帯の相関の分析結果の参考にする。なお、図 4-3 に示した縦軸 8878.5 世帯は、新たに必要な人員について回答のあった市全体の平均値である。この平均値以下と平均値以上の 2 つに分類して比較していく。

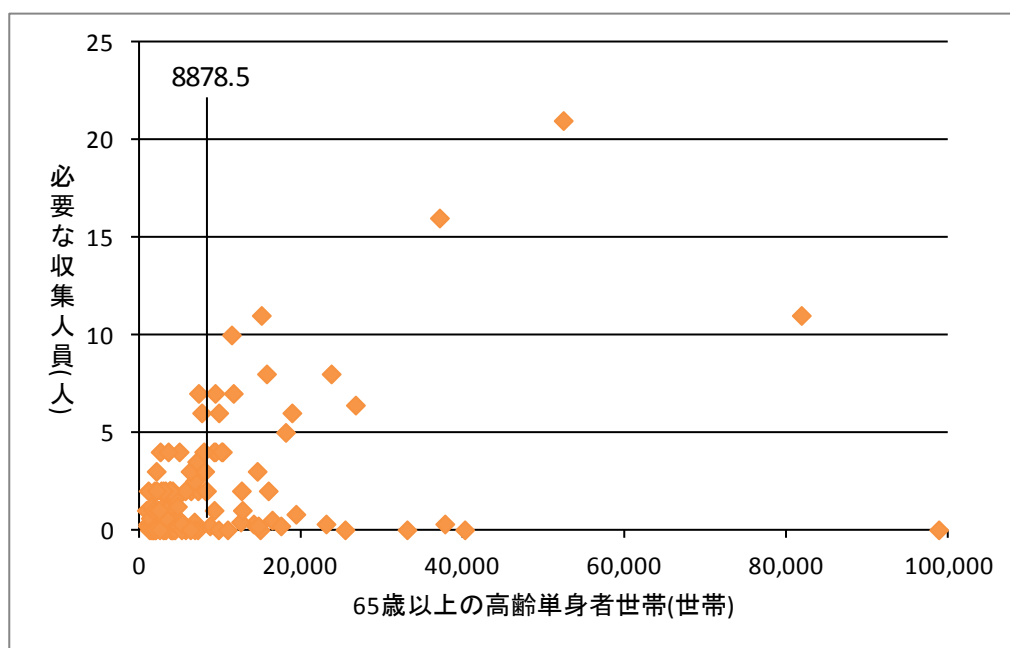


図 4-3 ごみ出し支援に新たに必要な人員と 65 歳以上の高齢単身者世帯 (n=131)

65 歳以上の高齢単身者世帯の平均値以下のごみ出し支援に新たに必要な人員について、表 4-12 に示す、表 4-12 から、平均値が 1.1 人、最大値が 7.0 人、最小値が 0.0 人であることがわかる。全体で計算した表 4-8 と比較すると、平均値が 0.9 人も減っていることがわかる。このことから、65 歳以上の高齢単身者世帯の平均値以下の市は、新たに必要な人員は減り、全体のおよそ半数の人員 1.1 人が目安であると言える。



表 4-12 65 歳以上の高齢単身者世帯の平均値以下のごみ出し支援に新たに必要な人員(平均値等, 単位: 人, n=94)

65歳以上の高齢単身者世帯(平均値以下)	
人員	新たに必要な人員
平均値	1.1
最大値	7.0
最小値	0.0
標準偏差	1.3

65 歳以上の高齢単身者世帯の平均値以上のごみ出し支援に新たに必要な人員について, 表 4-13 に示す. 表 4-13 から, 平均値が 4.1 人, 最大値が 21.0 人, 最小値が 0.0 人であることがわかる. 全体で計算した表 4-8 と比較すると, 平均値が 2.1 人も増えていることがわかる. このことから, 65 歳以上の高齢単身者世帯の平均値以上の市は, 新たに必要な人員は増え, 全体のおよそ倍の人員 4.1 人が目安であると言える.

表 4-13 65 歳以上の高齢単身者世帯の平均値以上のごみ出し支援に新たに必要な人員(平均値等, 単位: 人, n=37)

65歳以上の高齢単身者世帯(平均値以上)	
人員	新たに必要な人員
平均値	4.1
最大値	21.0
最小値	0.0
標準偏差	4.9

新たに必要な人員と, 65 歳以上の人口割合及び 65 歳以上の高齢単身者世帯との単相関係数の分析と検定を行った. 以下の表 4-14 に示す. 表 4-14 から, P 値<0.05 により有意となったのは「65 歳以上の高齢単身者世帯」である. 「65 歳以上の高齢単身者世帯」は正の影響を持っていることがわかる. このことから, 65 歳以上の高齢単身者世帯の多い市では, ごみ出し支援に必要な人員が増えると言える.

表 4-14 新たに必要な人員と 65 歳以上の人口割合及び高齢単身者世帯との単相関係数と検定 (n=131)

変数名	単相関係数	P値	判定
65歳以上人口割合(%)vs必要な人員	-0.0161	0.8548	[ ]
65歳以上の高齢単身者世帯(世帯)vs必要な人員	0.4262	0.0000	[***]
有意水準	***0.001	**0.01	*0.05

#### 4-5-1-9 対象のごみ区分

予備アンケート調査結果から, 対象のごみ区分について, 表 4-15 に示す. ごみ区分として, 「可燃ごみ」, 「不燃ごみ」, 「資源ごみ」, 「粗大ごみ」のいずれかを対象として

いるのがほとんどである。「その他」には、有害ごみ・危険ごみとして選択している市が大半である。表 4-15 から、「可燃ごみ (86%)」、「不燃ごみ (82%)」、「資源ごみ (84%)」は、ほとんどの市が対象としていることがわかる。

表 4-15 ごみ出し支援の対象のごみ区分 (n=154)

ごみ区分	回答市数	回答率
可燃ごみ	132	86%
不燃ごみ	126	82%
資源ごみ	129	84%
粗大ごみ	55	36%
その他	50	32%

次に、各市の対象のごみ区分の組み合わせ別について、表 4-16 に示す。表 4-16 から、最も多い組み合わせは「可燃ごみ・不燃ごみ・資源ごみ」の組み合わせで 66 市あり、全体の 43%を占めている。ここで注目したいのは、粗大ごみのみと選択した市が 22 市あることだ。表 4-15 から、粗大ごみを選択した市は 55 市ある。このことから、粗大ごみを選択した市のうち、40%が粗大ごみのみと選択していることがわかる。したがって、日常生活で頻繁に出る「可燃ごみ・不燃ごみ・資源ごみ」を対象としている市と日常生活であまり出ない「粗大ごみのみ」を対象としている市に何か違う方針があるかどうか追及する意義があると考ええる。

表 4-16 ごみ出し支援の対象のごみ区分 (組み合わせ別, n=154)

可燃ごみ	不燃ごみ	資源ごみ	粗大ごみ	その他	回答市数	回答率
●	●	●			66	43%
●	●	●		●	27	18%
●	●	●	●	●	23	15%
			●		22	14%
その他の組み合わせ					16	10%
合計					154	100%

#### 4-5-1-10 ごみ区分の条件設定の理由

本アンケート調査結果から、対象のごみ区分の条件の設定理由について、表 4-17 に示す。表 4-17 から、「一般家庭と同様にするため」と選択した市が 84 市あり、全体の 60%を占めている。回答理由として、一般家庭との公平性を保つためであり、ごみ出し支援利用者を優遇するのに問題があり、整合性を図っていることがわかる。次いで「負担がかかるため」と選択している市が 40 市あり、全体の 29%を占めている。これに関して、4-5-1-9 で述べたように、「粗大ごみのみ」と選択した理由の一つではないかと考える。

表 4-17 対象のごみ区分の設定理由 (n=142)

ごみ区分設定理由	回答市数	回答率
一般家庭と同様にするため	85	60%
負担がかかるため	40	28%
粗大ごみは有料のため	5	4%
他市の状況を参考	4	3%
その他	8	6%
合計	142	100%

#### 4-5-1-11 ごみ区分の条件を改正する予定

本アンケート調査結果から、対象のごみ区分の条件を改正する予定について、表 4-18 に示す。表 4-18 から、「対象のごみ区分の条件を改正する予定がある」と選択した市は 2 市であり、全体の 1%しか占めていない。一方で、「対象のごみ区分の条件を改正する予定がない」と選択した市は 145 市あり、全体の 94%も占めおり、ほとんどの市が改正をしない方向であることがわかる。

表 4-18 対象のごみ区分の改正予定の有無 (n=154)

ごみ区分改正予定	回答市数	回答率
はい	2	1%
いいえ	145	94%
検討中	6	4%
その他	1	1%
合計	154	100%

#### 4-5-1-12 改正後のごみ区分の条件

本アンケート調査結果から、対象のごみ区分の条件の改正後について、表 4-19 に示す。表 4-19 から、改正の対象としているのは「粗大ごみ」である。有効回答数は少ないが、粗大ごみは運搬が大変なので、高齢者等にとってのごみ排出の負担が大きいと考えられたのではないかと推測する。

表 4-19 改正後の対象のごみ区分 (n=2)

ごみ区分改正後	回答市数	回答率
粗大ごみ	2	100%
可燃ごみ	0	0%
不燃ごみ	0	0%
資源ごみ	0	0%
その他	0	0%
合計	2	100%

#### 4-5-1-13 ごみ区分の改正理由

本アンケート調査結果から、対象のごみ区分の条件の改正理由について、表 4-20 に示す。

表 4-20 から、「対象者の要望」や「自治体での話し合い」、「対象範囲不適正」などの理由が挙げられている。有効回答数が少ないが、ごみ出し支援を実施することによって、対象とするごみ区分に改善が必要であることが判明してくると考えられる。

表 4-20 対象のごみ区分の改正理由 (n=6)

改正理由	回答市数	回答率
対象者の要望	1	17%
自治体での話し合い	2	33%
対象範囲不適正	1	17%
その他	4	67%

#### 4-5-1-14 ごみ出し支援対象者の条件

予備アンケート調査結果から、ごみ出し支援の対象者の条件について、表 4-21 に示す。なお、「在住場所」とはごみ出し支援を実施している市に在住していることを、「対象者周辺の支援者の有無」とは対象者の周りに近隣住民や親族、友人などからの支援が受けられるか否かを指す。表 4-21 から、「障害の有無」を選択している市が 144 市あり、全体の 94%を占めている。ほぼすべての市が選択していることから、ごみ出し支援を受けるには障害の有無は最も重要な判断基準であると考えられる。次いで、「年齢制限」を選択している市が 110 市あり、全体の 71%を占めている。大半を越える結果から、「障害の有無」と同様に重要な判断基準である。なお予備アンケート調査では、それぞれの対象条件同士に関して、「または (or) 」か「かつ (and) 」について把握できていない。また、「在住場所」とは、ごみ出し支援実施市に在住かどうかであり、「在住場所」を選択している市 18%以外のほとんどの市では、在住は当然のこととして選択していないと推測する。

表 4-21 ごみ出し支援の対象者の条件 (n=154)

ごみ出し支援対象条件	回答市数	回答率
障害の有無	144	94%
年齢制限	110	71%
対象者周辺の支援者の有無	54	35%
在住場所	28	18%

次に、本アンケート調査から、ごみ出し支援の対象者条件同士の組み合わせ方について、表 4-22 に示す。

まず、「or」と「and」と「or と and」について説明する。「or」とは、例えば、「高齢者のみの世帯である」または (or) 「障害者のみの世帯である」を意味する。「and」とは、例えば、「高齢者のみの世帯である」かつ (and) 「身近に支援者がいない」を意味する。「or と and」とは、例えば、「「高齢者のみの世帯である」または (or) 「障害者のみの世帯である」かつ (and) 「身近に支援者がいない」」を意味する。

表 4-22 から、「or」を選択している市が 96 市あり、全体の 73%を占めていることから、大半の市で設定している条件をすべて満たす必要はないと言える。

表 4-22 ごみ出し支援の対象者条件同士の組み合わせ方 (n=132)

対象者条件	回答市数	回答率
or	96	73%
and	27	20%
orとand	9	7%
合計	132	100%

加えて、本アンケート調査から、ごみ出し支援の対象者条件の詳細について、表 4-23 に示す。表 4-23 から、年齢制限を細分化すると、大半の市が「年齢制限 (65 歳以上)」を対象としていることがわかる。また、障害を細分化すると、大半の市が「視覚障害」、「聴覚障害」、「心臓機能障害」を選択していることがわかる。加えて、要支援または要介護認定を受けているかも判断基準になっている。一方で、「身近に支援者がいるかどうか」を選択している市が 108 市あり、全体の 73%を占めている。「年齢制限 (65 歳以上)」や「視覚障害」、「聴覚障害」、「心臓機能障害」と同様に重要視していることがわかる。なお、「その他」を選択している 88 市のほとんどが、市長が特に必要があると認める世帯としている。

表 4-23 ごみ出し支援の対象者条件の詳細 (n=148)

カテゴリー	対象者条件	回答市数	回答率
高齢者のみの世帯	年齢制限 (65歳以上)	99	67%
	年齢制限 (70歳以上)	3	2%
	年齢制限 (40歳以上)	1	1%
	年齢制限 (75歳以上)	1	1%
障害者のみの世帯	視覚障害	115	78%
	聴覚障害	105	71%
	心臓機能障害	104	70%
	要介護	95	64%
	精神障害者保健福祉手帳	84	57%
	要支援	46	31%
	療育手帳	77	52%
支援者有無	身近に支援者有無	108	73%
その他	在住場所	64	43%
	年齢制限 (64歳以下)	5	3%
	その他	88	59%

#### 4-5-1-15 ごみ出し支援対象者の条件設定の理由

本アンケート調査結果から、対象者の条件設定の理由について、表 4-24 に示す。表 4-24 から、「比較的必要」な対象範囲と選択している市が 124 市あり、全体の 82%を占めている。ごみ出し支援を実施するにあたって、対象者となりうる方への配慮がされていると考

えられる。

表 4-24 ごみ出し支援の対象者の条件設定理由 (n=152)

対象者設定理由	回答市数	回答率
比較的必要	124	82%
利用者側の意見	11	7%
該当数が多い	6	4%
その他	29	19%

#### 4-5-1-16 対象者の条件を改正する予定

本アンケート調査結果から、対象者条件を改正する予定について、表 4-25 に示す。表 4-25 から、「対象者条件を改正する予定がある」と選択した市は 2 市あり、全体の 1%しか占めていない。一方で、「対象者条件を改正する予定がない」と選択した市は 141 市あり、全体の 93%も占めおり、ほとんどの市が改正をしない方向であることがわかる。

表 4-25 対象者の条件改正の有無 (n=151)

改正予定有無	回答市数	回答率
はい	2	1%
いいえ	141	93%
検討中	6	4%
その他	2	1%
合計	151	100%

#### 4-5-1-17 対象者条件の改正理由

本アンケート調査結果から、対象者条件の改正理由について、表 4-26 に示す。表 4-26 から、「自治体での話し合い」や「対象者の要望」、「対象範囲不適正」などの理由が挙げられている。有効回答数が少ないが、ごみ出し支援を実施することによって、対象者条件に改善が必要であることが判明してくると考えられる。

表 4-26 対象者の条件の改正理由 (n=9)

改正理由	回答市数	回答率
自治体での話し合い	5	56%
対象者の要望	3	33%
対象範囲不適正	1	11%
その他	2	22%

#### 4-5-1-18 支援者有無の確認方法

本アンケート調査結果から、ごみ出し支援の対象者の条件として、「対象者身辺の支援者の有無」において、その支援者の有無の確認方法について、表 4-27 に示す。表 4-27 か

ら、「市の職員」が確認、「利用者の申告」または、その両方を選択している市がほとんどであった。比較的市の職員が確認する方が多いことから適切な対象者であるかどうか把握をすることを考慮していると考えられる。

表 4-27 ごみ出し支援対象者身辺の支援者の有無確認方法 (n=122)

支援者の有無確認	回答市数	回答率
市の職員	70	57%
利用者の申告	48	39%
その他	31	25%

#### 4-5-1-19 ごみ出し支援利用世帯数

本アンケート調査結果から、ごみ出し支援利用世帯数について、表 4-28 に示す。表 4-28 から、ごみ出し支援利用世帯数の平均値は 244.8 世帯、最大値は 3604.0 世帯、最小値は 1.0 世帯である。最大値と最小値に大きいな差があることから、ごみ出し支援の実施規模に大きな違いがあることが言える。その規模の違いによって、ごみ出し支援の方法が変わってくると推測でき、最適な支援方法を追求していく必要がある。

表 4-28 ごみ出し支援利用世帯数 (平均値等, 単位: 世帯, n=147)

世帯数	利用世帯数
平均値	244.8
最大値	3604.0
最小値	1.0
標準偏差	482.0

また、ごみ出し支援利用世帯数の分布について、表 4-29 に示す。表 4-29 から、「1~25 世帯」と回答している市が 44 市あり、全体の 30%を占めている。このことから、比較的ごみ出し支援の利用世帯の規模は小さい市が多いと言える。

表 4-29 ごみ出し支援利用世帯数（分布，単位：世帯，n=147）

世帯数	回答市数	回答率
1～25	44	30%
26～50	12	8%
51～100	26	18%
101～150	14	10%
151～200	9	6%
201～250	4	3%
251～300	6	4%
301～350	3	2%
351～400	6	4%
401～450	4	3%
451～500	2	1%
501～1000	10	7%
1001～3604	7	5%
合計	147	100%

次に，ごみ出し支援利用世帯数と 65 歳以上の人口割合<sup>1)</sup>の散布図について，図 4-4 に示す．図 4-4 は，65 歳以上の人口割合「14%～21%」，いわゆる高齢化社会に分類される市と 65 歳以上の人口割合「21%以上」，いわゆる超高齢社会に分類される市と比較する際の参考とする．加えて，ごみ出し支援利用世帯数と 65 歳以上の人口割合の相関の分析結果の参考にもする．

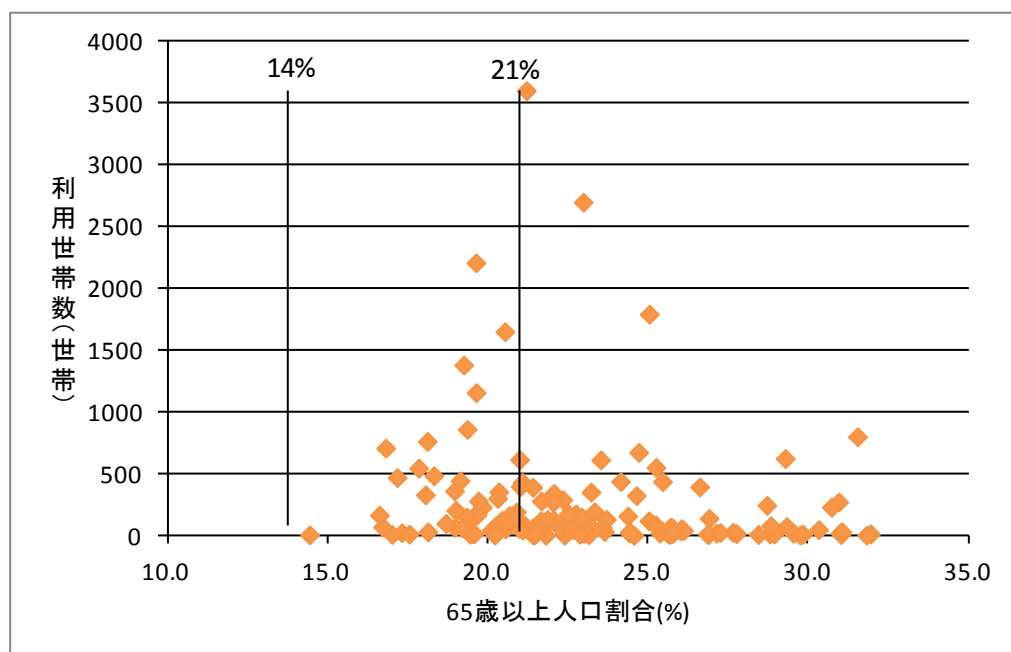


図 4-4 ごみ出し支援利用世帯数と 65 歳以上の人口割合（n=147）

高齢化率 14%～21%のごみ出し支援利用世帯数について，表 4-30 に示す．表 4-30 から，平均値が 317.1 世帯，最大値が 2209.0 世帯，最小値が 3.0 世帯であることがわかる．全体



で計算した表 4-28 と比較すると、平均値が 72.3 世帯増えていることがわかる。このことから、高齢社会に分類される市は、ごみ出し支援利用世帯数が増える傾向があると言える。

表 4-30 高齢化率 14%～21%のごみ出し支援利用世帯数（平均値等，単位：世帯，n=51）

高齢化率：14%～21%	
世帯数	利用世帯数
平均値	317.1
最大値	2209.0
最小値	3.0
標準偏差	446.0

高齢化率 21%以上のごみ出し支援利用世帯数について、表 4-31 に示す。表 4-31 から、平均値が 206.4 世帯、最大値が 3604.0 世帯、最小値が 1.0 世帯であることがわかる。全体で計算した表 4-28 と比較すると、平均値が 38.4 世帯減っていることがわかる。このことから、超高齢社会に分類される市は、ごみ出し支援利用世帯数が減る傾向があると言える。

表 4-31 高齢化率 21%以上のごみ出し支援利用世帯数（平均値等，単位：世帯，n=95）

高齢化率：21%以上	
世帯数	利用世帯数
平均値	206.4
最大値	3604.0
最小値	1.0
標準偏差	498.1

次に、ごみ出し支援利用世帯数と 65 歳以上の高齢単身者世帯<sup>1)</sup>の散布図について、図 4-5 に示す。図 4-5 は、ごみ出し支援利用世帯数と 65 歳以上の高齢単身者世帯の相関の分析結果の参考にする。なお、図 4-5 に示した縦軸 9345.1 世帯は、ごみ出し支援利用世帯数について回答のあった市全体の平均値である。この平均値以下と平均値以上の 2 つに分類して比較していく。

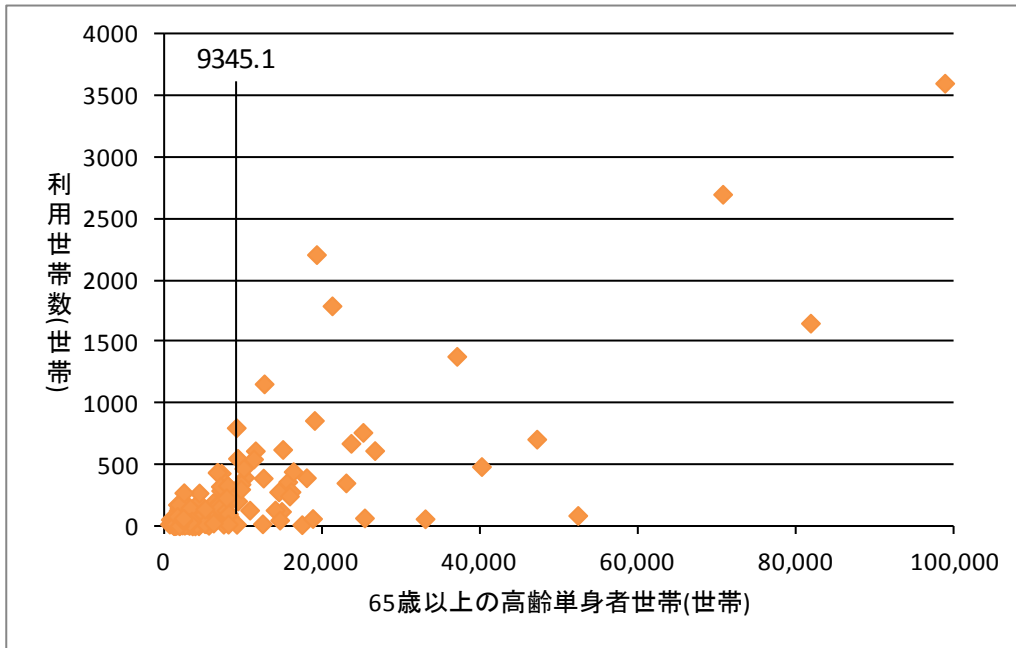


図 4-5 ごみ出し支援利用世帯数と 65 歳以上の高齢単身者世帯 (n=147)

65 歳以上の高齢単身者世帯の平均値以下のごみ出し支援利用世帯数について、表 4-32 に示す。表 4-32 から、平均値が 96.7 世帯、最大値が 800.0 世帯、最小値が 1.0 世帯であることがわかる。全体で計算した表 4-28 と比較すると、平均値が 148.1 世帯減っていることがわかる。このことから、65 歳以上の高齢単身者世帯の平均値以下の市は、ごみ出し支援利用世帯数は減り、全体のおよそ半数以下の利用世帯数 96.7 世帯が見込まれると言える。

表 4-32 65 歳以上の高齢単身者世帯の平均値以下のごみ出し支援利用世帯数 (平均値等, 単位: 世帯, n=108)

65歳以上の高齢単身者世帯(平均値以下)	
世帯数	利用世帯数
平均値	96.7
最大値	800.0
最小値	1.0
標準偏差	128.8

65 歳以上の高齢単身者世帯の平均値以上のごみ出し支援利用世帯数について、表 4-33 に示す。表 4-33 から、平均値が 655.1 世帯、最大値が 3604.0 世帯、最小値が 11.0 世帯であることがわかる。全体で計算した表 4-28 と比較すると、平均値が 410.3 世帯増えていることがわかる。このことから、65 歳以上の高齢単身者世帯の平均値以下の市は、ごみ出し支援利用世帯数は増え、全体のおよそ倍以上の利用世帯数 655.1 世帯が見込まれると言える。

表 4-33 65 歳以上の高齢単身者世帯の平均値以上のごみ出し支援利用世帯数(平均値等,  
単位：世帯, n=38)

65歳以上の高齢単身者世帯(平均値以上)	
世帯数	利用世帯数
平均値	655.1
最大値	3604.0
最小値	11.0
標準偏差	781.6

ごみ出し支援利用世帯数と、65 歳以上の人口割合及び 65 歳以上の高齢単身者世帯との単相関係数の分析と検定を行った。以下の表 4-34 に示す。表 4-34 から、P 値<0.05 により有意となったのは「65 歳以上の高齢単身者世帯」である。「65 歳以上の高齢単身者世帯」は正の影響を持っていることがわかる。このことから、65 歳以上の高齢単身者世帯の多い市では、ごみ出し支援利用世帯数が増えると言える。

表 4-34 利用世帯数と 65 歳以上の人口割合及び高齢単身者世帯との単相関係数と検定  
(n=147)

変数名	単相関係数	P 値	判定
65歳以上人口割合(%)vs利用世帯数	-0.1371	0.0976	[.]
65歳以上の高齢単身者世帯(世帯)vs利用世帯数	0.7841	0.0000	[***]
有意水準	****0.001	***0.01	**0.05

#### 4-5-1-20 ごみ出し支援利用世帯数と必要な人員の分布について

本アンケート調査から、ごみ出し支援利用世帯数が多く、収集人員が少ない理由について、表 4-35 に示す。表 4-35 から、有効回答が少ないが、委託業者との連携により効率よくごみ収集を行っていることがわかる。

表 4-35 利用世帯数が多く、人員が少ない理由 (n=1)

利用世帯数が多く、人員が少ない	
記述内容	粗大ごみ収集の委託業者と連携し、地区ごとに収集する日を決めて、一度に効率よく収集を行っている

本アンケート調査から、ごみ出し支援利用世帯数が少なく、収集人員が少多い理由について、表 4-36 に示す。表 4-36 から、有効回答数は少ないが、ごみ出し支援利用者の安否確認等を行い、細かな支援をすることにより人員が増えると考えられる。また、最近ごみ出し支援実施を実施した市は、まだ支援施策全体を把握できておらず、円滑に支援を実施できていないと考えられる。このような市に対しては、本研究の成果が手助けになると考える。

表 4-36 利用世帯数が少なく、人員が多い理由 (n=3)

利用世帯数が少なく、収集人員が多い	
記述内容1	利用者の安否確認等含め、きめ細やかな支援を実施するため
記述内容2	平成26年7月に収集を開始したばかりであるため
記述内容3	他市との比較はしておらず、分析はしていない

#### 4-5-1-21 広告活動の有無

本アンケート調査結果から、広告活動の有無について、表 4-37 に示す。表 4-37 から、ごみ出し支援に関する広告活動をしていると選択した市は 116 市あり、全体の 76%を占めている。

表 4-37 ごみ出し支援に関する広告活動の有無 (n=155)

広告活動有無	回答市数	回答率
はい	118	76%
いいえ	33	21%
その他	4	3%
合計	155	100%

#### 4-5-1-22 広告活動の手段

本アンケート調査結果から、広告活動をしていると回答した 116 市のうち、その広告活動の手段について、表 4-38 に示す。表 4-38 から、「HP に情報掲載」を選択した市が 105 市あり、全体の 85%を占めている。次いで、「市の広報誌への掲載」が 56 市あり、全体の 46%を占めている。この 2 つが広告活動の大半を占めており、ごみ出し支援の対象者または利用者は情報を得る際、市の HP あるいは広報紙を確認するのが適していると言える。

表 4-38 ごみ出し支援に関する広告活動の手段 (n=125)

広告活動の手段	回答市数	回答率
HPに情報掲載	107	86%
市の広報誌への掲載	57	46%
チラシ配布	22	18%
住民へ声掛け	4	3%
テレビ放送	2	2%
ラジオ放送	1	1%
その他	14	11%

#### 4-5-1-23 安否確認の有無

本アンケート調査結果から、安否確認の有無について、表 4-39 に示す。表 4-39 から、安否確認をしている市は 101 市あり、全体の 67%を占めている。このことから、たくさんの市でサービスの向上を試みていることがわかる。

表 4-39 ごみ出し支援での安否確認の有無 (n=152)

安否確認の有無	回答市数	回答率
はい	102	67%
いいえ	40	26%
その他	11	7%

#### 4-5-1-24 平成 25 年度のごみ出し支援に関する問い合わせ有無

本アンケート調査から、平成 25 年度のごみ出し支援に関する問い合わせについて、表 4-40 に示す。表 4-40 から、「問い合わせがある」と選択した市は 119 市あり、全体の 77% を占めている。このことから、ごみ出し支援をこれから利用する方、現在利用している方達にとって、何らかの不明点があると考えられる。

表 4-40 平成 25 年度のごみ出し支援に関する問い合わせ数 (n=155)

問い合わせ有無	回答市数	回答率
はい	119	77%
いいえ	26	17%
その他	10	6%
合計	155	100%

#### 4-5-1-25 ごみ出し支援に関する問い合わせ数と内容

本アンケート調査から、ごみ出し支援に関する問い合わせ数とその内容について、表 4-41 に示す。表 4-41 から、平均値としても最大値としても「対象のごみ」に関する問い合わせが多い傾向がある。

表 4-41 ごみ出し支援に関する問い合わせ数とその内容 (単位：件, n=73)

問い合わせ市数	対象のごみ	申込の流れ	支援日時	支援者	その他
平均値	67.8	35.9	36.5	33.8	75.8
最大値	630.0	562.0	300.0	300.0	443.0
最小値	0.0	1.0	0.0	0.0	2.0
標準偏差	158.5	95.0	79.8	80.3	127.5

#### 4-5-2 ごみ出し支援の未実施実態

##### 4-5-2-1 ごみ出し支援を実施する予定の有無

表 4-1 から、予備アンケート調査において返信のあった 423 市のうち、ごみ出し支援を実施していないと選択したのは 257 市あり、全体の 61% を占めている。そのうち、ごみ出し支援を実施する予定の有無について、表 4-42 に示す。表 4-42 から、「ごみ出し支援の実施予定がない」と選択した市は 191 市あり、全体の 71% を占めている。一方で、「ごみ出し支援の実施予定がある」と選択した市は 5% (15 市) あり、「その他 (実施を視野に入れての検討中)」と選択した市は 24% (64 市) ある。

表 4-42 ごみ出し支援の実施予定の有無 (n=270)

実施予定	回答市数	回答率
はい	15	6%
いいえ	191	71%
その他	64	24%
合計	270	100%

#### 4-5-2-2 ごみ出し支援未実施の理由

本アンケート調査結果から、ごみ出し支援未実施の理由について、表 4-43 に示す。表 4-43 から、「市民からの要望がない(少ない)」と「費用の捻出ができない」と選択した市が共に 103 市であり、全体の 34%を占めている。次いで、「人手不足」と選択している市は 88 市あり、全体の 29%を占めている。これらのことから、費用面と人員が特に課題となっていることがわかる。なお、「費用が捻出できない」と「人手不足」を選択した市について、これらが理由で実施できない、もしくは、そもそも実施する必要がないと考えているの 2つの可能性が考えられる。

表 4-43 ごみ出し支援の未実施の理由 (n=303)

未実施の理由	回答市数	回答率
市民の要望がない	103	34%
費用が捻出できない	102	34%
人手不足	87	29%
対応済みのため	62	20%
検討中	49	16%
戸別収集を実施しているため	8	3%
高齢者世帯が少ない	0	0%
その他	25	8%

#### 4-5-2-3 平成 25 年度のごみ出し支援未実施への問い合わせの有無

本アンケート調査結果から、ごみ出し支援未実施への問い合わせ有無について、表 4-44 に示す。表 4-44 から、「市民からの要望がある」と選択した市は 133 市あり、全体の 45%を占めている。

表 4-44 平成 25 年度のごみ出し支援に関する問い合わせの有無 (n=293)

市民からの要望有無	回答市数	回答率
はい	132	45%
いいえ	136	46%
その他	25	9%
合計	293	100%

#### 4-5-2-4 ごみ出し支援に関する問い合わせ数

本アンケート調査から、ごみ出し支援未実施への問い合わせ数について、表 4-45 に示す。

表 4-45 から、最大値が 30 でありこれからごみ出し支援を利用する方にとって不明な点があることがわかる。

表 4-45 ごみ出し支援に関する問い合わせ数（単位：件，n=63）

未実施市への問い合わせ数	
平均値	5.3
最大値	30.0
最小値	1.0
標準偏差	6.9

#### 4-5-2-5 ごみ出し支援に関する情報を取得したいか

予備アンケート調査結果から、ごみ出し支援に関する情報を取得したいかについて、表 4-46 に示す。表 4-46 から、「情報を取得したい」と選択した市は 147 市あり、全体の 54% を占めている。半数以上の市が他市のごみ出し支援に関する情報を取得したいと回答しており、今後のごみ出し支援を実施する可能性があると考えられる。

表 4-46 ごみ出し支援に関する情報を取得したいか（n=270）

情報取得したいかどうか	回答市数	回答率
はい	147	54%
いいえ	117	43%
その他	6	2%
合計	270	100%

#### 4-5-2-6 どのような情報を取得したいか

予備アンケート調査結果から、ごみ出し支援に関する情報を取得したいと選択した市のうち、どのような情報を取得したいかについて、表 4-47 に示す。表 4-47 から、大まかな「他市の実施事例」と選択している市が 89 市あり、全体の 61% 占めている。具体的な情報として、ごみ出し支援にかかる「コスト」とごみ出し支援の「対象者の基準」の 2 点が多く選択されていた。このことから、ごみ出し支援を実施するにあたって、「コスト」と「対象者の基準」が大きく影響していることが考えられる。

表 4-47 どのようなごみ出し支援に関する情報を取得したか（n=147）

取得したい情報	回答市数	回答率
他市の実施事例	89	61%
ごみ出し支援のコスト	42	29%
ごみ出し支援対象者の基準	29	20%
ごみ出し支援者	23	16%
ごみ出し支援頻度	14	10%
予備アンケート結果	8	5%
その他	37	25%

#### 4-5-3 ヒアリング調査実施における概要

4-5-3 では、本アンケート調査の結果に基づく。

##### 4-5-3-1 ヒアリング調査への助言

ヒアリング調査への助言について、表 4-48 に示す。表 4-48 から特に注目したい点は、「ごみ出し支援に対する対価」である。4-5-2-2 で述べたように、費用の捻出の課題において、ごみ出し支援を有料でも受けたいか否か、仮に有料でも受けたいなら、どの程度の料金までなら支援を受けたいかを明らかにすることに意義があると言える。

表 4-48 各自治体がヒアリング調査で利用者世帯へ聞きたいこと (n=13)

利用世帯者へ聞きたいこと	カテゴリー別
行政が事業化して行うごみ出し支援及び安否確認に利用者が求めるもの 当サービス自体に対する高齢者の意見（有意義である、過剰である等） どのようなサービスを希望しているか	どのようなごみ出し支援を求めているか
安否確認について、高齢者側はどの程度希望頻度 ごみ出し支援の望ましい収集頻度について	希望する支援頻度
ごみ出し支援の実施に際して生じた問題点 ふれあい収集の改善点	支援に関する問題点及び改善策
隣近所の人と会話の頻度 親族と年何回ぐらい顔を合わせますか 家族または隣近所から支援を受けることが難しい理由	対象者身辺の支援者に関する問題
ごみ出し支援を依頼しているのは、自治体か民間かボランティアか ごみ出し支援は有料でも受けたいか	ごみ出し支援の支援者
実際ごみ出し支援を受けている場合、有料か無料か ごみ出しに困っている高齢者世帯等は、他の困り事もあると思うが、ひとつひとつ窓口が違う行政の現状 高齢者における当サービスの認知度 終活を考えているかどうか	ごみ出し支援に対する対価  その他

##### 4-5-3-2 ヒアリング調査協力要請

ヒアリング調査への助言について、表 4-49 に示す。この設問に関して、京都府、大阪府、奈良県、滋賀県のいずれかの市のみを対象とした。表 4-49 から、「協力可能」と選択した市は 1 市あり「条件付きで協力可能」と選択した市は 2 市ある。

表 4-49 ヒアリング調査実施への協力要請 (n=23)

情報提供	回答市数	回答率
協力可能	1	4%
条件付き協力可能	2	9%
協力不可	19	83%
その他	1	4%
合計	23	100%

ここで、本研究の着手当初、自治体へのアンケート調査に加え、ごみ出し支援利用者へのヒアリング調査を予定していた。支援する側と支援される側の意見を汲み取ることによ



って、必要最低限の支援方法を把握し改善策を提案する方針であった。だがしかし、①ヒアリング調査で配布するアンケート回収数が少なくなると予測されること、②特定の地域の方に調査を実施するため、一般的な利用者の意見を抽出することができない、③調査する時間の確保ができないの3つの理由から、自治体側に焦点を合わせて、利用者側の要望の把握は今後の課題とする。

#### 4-6 まとめ

本章の目的である、自治体における高齢者のみの世帯等へのごみ出し支援の実施実態を明らかに示すこと（目的1）について、全国812市の自治体に対するアンケート調査結果からわかる点を、以下にまとめる。

##### (1) ごみ出し支援実施について

- 1) 全国の市のうち、ごみ出し支援を実施している市は36%である。
- 2) ごみ出し支援の開始時期について、2001年から2010年の10年間に始めた市が全体の70%を占めている。日本において、高齢化が問題視されてきたことが要因であると考えられる。
- 3) ごみ出し支援の開始理由について、「市民サービス向上の一環」と選択している市が45%あり、ほぼ半数を占めている。また、具体的には「高齢者のみの世帯等の増加」のための選択した市が27%あり、今後の高齢社会への危機感を感じていると考えられる。

##### (2) ごみ出し支援収集体制について

- 1) ごみ出し支援の支援者について、「市の職員」が67%と最も多い。
- 2) ごみ出し支援の頻度について、「週1~2回」が75%と最も多く、ごみの排出量を考えると通常のごみ収集と同様の頻度になると推測できる。
- 3) ごみ出し支援の範囲について、「玄関先から清掃センター」が76%と最も多い。
- 4) 新たに支援に必要なになった人員について、平均値2.0人、最大値21.0人、最小値0.0人である。また、0.0人から2.0人までの回答が70%近く占めていることと、平均値が2.0人であることから、新たに必要な人員はおよそ2.0人増加するのが妥当であると言える。また、65歳以上の高齢単身者世帯が多い市は、ごみ出し支援に必要な人員が増えると言える。

##### (3) ごみ出し支援のごみ区分について

- 1) ごみ出し支援のごみ区分について、「可燃ごみ」、「不燃ごみ」、「資源ごみ」、「粗大ごみ」、「その他」を対象としている。「可燃ごみ」、「不燃ごみ」、「資源ごみ」はいずれも80%を越えている。

- 2) ごみ区分の組み合わせ別について、「可燃ごみ・不燃ごみ・資源ごみ」の組み合わせが最も多く 43%を占めている。なお、日常生活で頻繁に出る「可燃ごみ・不燃ごみ・資源ごみ」を対象としている市と日常生活であまり出ない「粗大ごみのみ」を対象としている市に何か違う方針があるのか追求する意義があると考える。
  - 3) ごみ区分の条件設定の理由について、「一般家庭と同様にするため」が 60%と最も多い。選択理由として、一般家庭との公平性を保つためであり、ごみ出し支援利用者を優遇するのに問題があり、整合性を図っていることがわかる。
- (4) ごみ出し支援の対象者について
- 1) ごみ出し支援の対象者について、「障害者の有無」, 「年齢制限」, 「対象者身辺の支援者の有無」, 「在住場所」を条件としている。「障害の有無」が 94%を占めており, 「年齢制限」が 71%を占めている。
  - 2) 対象者条件設定の理由について, 80%以上が比較的必要な条件であると回答している。
  - 3) ごみ出し支援の利用世帯数について, 平均値は 244.8 世帯, 最大値は 3604.0 世帯, 最小値は 1.0 世帯である。最大値と最小値に大きな差があることから, ごみ出し支援の実施規模に大きな違いがあることが言える。また, 65 歳以上の高齢単身世帯が多い市は, ごみ出し支援利用世帯数が増えると言える。
- (5) その他の取り組み
- 1) ごみ出し支援の広告活動について, 広告活動を行っているを選択した市は 76%である。その手段について, 「HP に情報掲載」と選択した市は 86%ある。また, 「市の広報誌への掲載」と選択した市は 46%である。
  - 2) 安否確認について, ごみ出し支援実施の業務に含んでいると選択した市は 67%である。
- (6) ごみ出し支援未実施市について
- 1) 今後のごみ出し支援実施予定について, 「実施予定がある」と選択した市は 6%である。また, 「その他 (実施を視野に入れて検討中)」と選択した市は 24%である。
  - 2) ごみ出し支援未実施の理由について, 「市民の要望がない (少ない)」, 「費用の捻出ができない」と選択した市は 34%である。また, 「人手不足」と選択した市は 29%である。これらのことから, 費用面と人員がごみ出し支援の未実施の理由であることがわかる。
  - 3) ごみ出し支援に関する情報を取得したいかどうかについて, 「情報を取得したい」と選択した市は 54%である。半数以上の市が他市のごみ出し支援に関する情報を

取得したいことから,今後のごみ出し支援を実施する可能性があると考えられる.

<参考文献>

1) 総務省統計局：国勢調査

<<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>>, 2014-4-22



## 第五章 自治体による高齢者のみの世帯等へのごみ出し支援の実施に影響する要因

### 5-1 はじめに

第四章で述べた，自治体による高齢者のみ世帯等へのごみ出し支援の実施実態の概要を踏まえ，本章では，自治体による高齢者のみの世帯等へのごみ出し支援の実施に影響する要因を把握する．

### 5-2 本章の目的

本章では，自治体における高齢者のみの世帯等へのごみ出し支援実施に影響する要因を把握すること（目的2）を目的とする．

### 5-3 調査方法

3-3（本アンケート調査），3-4（追加アンケート調査）で述べたとおりである．

### 5-4 調査対象地

3-3（本アンケート調査），3-4（追加アンケート調査）で述べたとおりである．

### 5-5 調査結果

本アンケート調査結果をもとに考察を行う．特に記述のない限り，アンケート調査をもとにした結果・考察とする．

#### 5-5-1 ごみ出し支援実施有無

まず，本アンケート調査で調査対象地としていた全国各市812市のごみ出し支援の実施有無を表5-1に示す．表5-1から，予備アンケート調査において得られた，ごみ出し支援の実施有無をより正確に把握したデータとして扱う．本アンケート調査において返信のあった466市のうちごみ出し支援を実施していたのは157市あり，全体の34%を占めている．ごみ出し支援を実施していないと選択したのは284市あり，全体の61%を占めており半数を超えている．

表 5-1 ごみ出し支援の実施有無（本アンケート調査，n=466）

実施有無	回答市数	回答率
実施有り	157	34%
実施無し	284	61%
その他	25	5%
合計	466	100%

### 5-5-2 ごみ出し支援の対応策

5-5-2 では、本アンケート調査の結果に基づく。

#### 5-5-2-1 問題点・課題点の有無

ごみ出し支援実施に伴う問題点・課題点の有無について、表 5-2 に示す。表 5-2 から、「問題点・課題点がある」と選択した市は 54 市あり、全体の 35%を占めている。一方で、「問題点・課題点がない」と選択した市は 99 市あり、全体の 63%を占めている。

表 5-2 ごみ出し支援に伴う問題点・課題点の有無 (n=156)

問題点有無	回答市数	回答率
はい	54	35%
いいえ	99	63%
その他	3	2%
合計	156	100%

#### 5-5-2-2 問題点・課題点の詳細

ごみ出し支援の問題点・課題点の詳細について、表 5-3 に示す。表 5-3 から、ごみ出し支援に伴う問題点・課題点で最も多く選択されていたのは、「ごみ分別ができていない」で 25 市あり、全体の 44%を占めている。具体的には、支援して以外のごみが出されたり、指定するごみの種類ごとに分別ができていないなどが挙げられている。また、ごみ出し支援の「支援不必要の連絡がない」と選択した市が 12 市あり、全体の 21%を占めている。このことにより、支援者の効率性の低下や負担の増加に繋がっている。そういった点から、問題点・課題点に挙げられているように、利用者の制度の理解度を高める必要性があると考えられる。

表 5-3 ごみ出し支援に伴う問題点・課題点の詳細 (n=57)

問題点・課題点詳細	回答市数	回答率
ごみ分別ができていない	25	44%
支援不必要の連絡がない	12	21%
指定のごみ袋を使用していない	11	19%
収集日時を守っていない	10	18%
衛生問題	7	12%
近隣住民からの苦情	6	11%
制度の理解度	6	11%
利用世帯増加への対応	5	9%
その他	13	23%

#### 5-5-2-3 問題点・課題点の対策方法

ごみ出し支援の問題点・課題点に対する対策方法について、表 5-4 に示す。表 5-4 から、最も多く選択されていたのは「個別面談」で 24 市あり、全体の 44%を占めている。次いで、「ケアマネージャーや親族に指導要請」を選択した市が 16 市あり、全体の 30%を占

めている。どちらの対策方法にしても、ごみ出し支援の利用者に直接指導する方法であり、対策方法として適切であると考えられる。

表 5-4 ごみ出し支援に伴う問題点・課題点の対策方法 (n=54)

問題点・課題点の対策方法	回答市数	回答率
個別面談	24	44%
ケアマネージャーや親族に指導要請	16	30%
冊子の配布	15	28%
相談窓口	11	20%
HPで呼びかけ	5	9%
説明会実施	3	6%
未対策	2	4%
その他	10	19%

#### 5-5-2-4 問題点・課題点の解決または改善の把握

ごみ出し支援の問題点・課題点に対する対策により解決または改善の把握有無について、表 5-5 に示す。表 5-5 から、「解決改善がみられた」と選択した市は 37 市あり、全体の 84% を占めている。このことから、ほとんどの市において、問題点・課題点に対して対応できていると考えられる。故に、表 5-4 で挙げられている対策方法は適切であると推測できる。しかしながら、対策方法の回答数が最も多い「個別面談」は、直接指導するにあたって、市の職員が利用者に対して一人一人対応するため負担が大きいと考えられる。一方で、「ケアマネージャーや親族に指導要請」の場合、非常に負担が少ないため、対策方法として適しているのではないかと考える。

表 5-5 対策方法による問題点・課題点の解決または改善の把握 (n=44)

解決・改善	回答市数	回答率
はい	37	84%
いいえ	1	2%
その他	6	14%
合計	44	100%

#### 5-5-3 ごみ出し支援実施における工夫点

ごみ出し支援実施における工夫点について、表 5-6 に示す。表 5-6 から、64 市すべての工夫点を大まかなカテゴリー別に「収集の効率化」、「障害者への対応」、「対象者の的確な審査」、「緊急時の対策」、「安否確認」、「情報共有」、「衛生問題・近隣住民の苦情の対策」、「収集トラブルの防止」、「サービスの向上」、「団体へのインセンティブ」、「その他」の 11 個の要因に分類した。

特に注目したい工夫点は、次の 3 つである。

1 つ目は、「対象者の的確な審査」において、ケアマネージャーとともに直接面談を行

い、支援内容の概要を説明することである。直接利用者に説明することに加え、介護の専門の方との連携により制度の理解度向上に繋がると考える。

2 つ目は、「安否確認」において、ごみ出しがない場合、その旨を看板を用いて表示することによって、安否確認をする手間がなくなり、ごみ収集員にとって、非常に負担が少なくなると考えられる。

3 つ目は、「団体へのインセンティブ」において、ごみ出し支援を行う団体に対して、補助金を給付することである。補助金を給付することによって、ごみ出し支援を行う団体が増加し、ごみ出し支援利用希望者を網羅できる。加えて、急速に進んでいる高齢社会において、必然的に必要な支援団体であることが言える。



表 5-6 ごみ出し支援実施における工夫点（カテゴリー別，n=64）

工夫点	カテゴリー別
本市に於いては大型ごみのサポート収集のみ実施しており、1日に多く調査、収集を実施出来る用に近隣地区に予約を入れるように職員で対応	収集の効率化
収集員が玄関の中に立ち入って収集する必要がある利用者と、自分自身で玄関前に排出できる利用者がいるので、前者は市職員による直営収集、後者は民間業者による委託収集と効率よくごみ資源を一括収集するために、収集地区を曜日ごとに決めている(13)	
*ごみ出しがない場合、「本日のごみはありません」の看板を表示してもらうことにより、ごみ出しがなくても安否確認ができる マンションなどの階の建物は必要に応じ増員している	
認知症サポーター制度を受講	障害者への対応
会話程度の手話取得	
聴覚障害者等に、ホワイトボードを利用してコミュニケーションを取る 盲目の人に、物を触って分別を教える	
担当職員が支援希望者と担当民生委員やケアマネジャーなどとともに直接面談を行い、世帯の現況を確認したうえで、ごみ出し支援の概要についての説明をする(16)	対象者の的確な審査
介護施設等に申込み用紙を配布する事により、事前に申込者の状況をケアマネジャー等に申込み用紙の記入してもらい、面接日に申込者への聞き取り調査時間を短縮(2)	
介護保険制度とは全くの別制度ではあるが、公平性・客観性の観点から、同制度に準じる形で「申請→訪問調査→審査会→支援開始」と、対象者の現状の的確な把握	
緊急時の対応をするため、一般普通救命講習を受講	緊急時の対策
高齢者等の虚弱者が対象者であることから、収集の際に不測の事態が発生することが懸念されるため、収集員にAEDを持参(2)	安否確認
*ごみ出しがない場合、「本日のごみはありません」の看板を表示してもらうことにより、ごみ出しがなくても安否確認ができる	
本人や申請者の要望に応じて、収集時に安否確認のための声掛けを行っています(8)	
声掛け希望者以外でも関係機関、者と連携し、ごみ収集時にごみ出しされていなかった場合、すぐに本人宅、親族、介護事業所等に連絡し入院、退院、入所、退所、留守時等本人ケアマネジャー等の居宅介護支援事業者又は地域包括支援センターと連携(4)	情報共有
細かい情報を共有し「報告・連絡・相談」を組織全体で行っている(2)	衛生問題・近隣住民の苦情の対策
可燃ごみが猫やガラスに荒らされないように、蓋付きのポリバケツを用意してもらって	
支援の対象者が排出場所まで運んでほしいごみと判別できるよう、事業名が書かれたシールを交付し、各自ご準備いただいたごみ箱に貼ってもらう。支援者はそのシールのごみ箱を目印とし、ごみの運び出しができるようにしている(5)	収集トラブルの防止
収集曜日・分類が高齢者でも見やすいようにひと月A4版のカレンダーを作成している(4)	サービスの向上
ごみ出し支援を行う団体に対し、1世帯あたり月額400円を補助しており、団体へのインセンティブとなっている	団体へのインセンティブ
事故等が発生した場合は原則責任を負わないこと及び収集が困難な場合は運び出しをお断りすることを承知していただくための承諾書の提出	その他
市OB職員が就任している不法投棄パトロール員が回収し既存の人員から増員することな	
所有者がホームなど入所している場合は、委任状により対応	
軒先まで出せない方については、自治会長、民生委員等親族以外の第三者の立会のうえで	
ごみ出しの際、重いものを運ぶ場合は、床に毛布を敷き、その上に重いものを乗せて毛布を引っ張り運んでいる	
作業・排出等（マンション等）に台車、工具（解体等）を使用	
必ず2名体制で戸別収集に行っている	
*において、複数のカテゴリーに含まれるため、2つ以上ある	

#### 5-5-4 ごみ出し支援実施における苦悩点

ごみ出し支援実施における苦悩点について、表 5-7 に示す。表 5-7 から、53 市すべての苦悩点を大まかなカテゴリー別に「収集業務への負担」、「対象者条件の線引き」、「ごみ排出規則の問題」、「制度の理解度」、「協力団体」、「ごみ収集の問題」、「財政面」、「その他」の 8 個の要因に分類した。

特に注目したい苦悩点は 3 つである。

1 つ目は、「収集業務への負担」において、不在になる場合やごみが出ない場合の事前連絡がないことである。ごみが出されていない場合、ごみ収集員は万が一のため安否確認

をする対応をとっている。その際、ごみ収集員にとって非常に負担がかかってしまう。

2 つ目は、「対象者条件の線引き」において、ごみ出し支援申請者が本当に対象者であるか否かの見極めが難しいことである。実際に、対象条件に該当しなくても直接面談をすることによって、ごみ出し支援の審査を通過する例も報告されている。

3 つ目は、「ごみ排出規則の問題」において、該当する 3 つの苦悩点である。ごみの排出時間が守られていないことやごみ分別ができていないことなど、ごみ収集員にとって負担が大きくなる。また、排出したごみのおいで寄ってくるカラスや猫などの衛生問題が発生している。

表 5-7 ごみ出し支援実施における苦悩点（カテゴリー別，n=53）

苦悩点	カテゴリー別
諸事情（施設入所・親族と同居・引越し・死亡等）により収集対象者ではなくなった時に親族や担当ケアマネージャーより変更届を提出するようお願いしているが収集不要の連絡がなく、収集に向かったがごみが出ていないため、無駄足になってしまうことがたびたびある(16)	収集業務への負担
安否確認を兼ねている為、不在になる場合（ショートステイや通院等）やごみが出ない場合は事前連絡をお願いしているが、連絡が来ないことがある(2)	
団地などの高層階住宅からの収集対応が増加しており、収集作業員への負担が生じているとともに収集作業に時間がかかる(4)	
二階等から大きいもの（棚・タンス）を運び出せない時	
利用者が1度に大量のごみを排出した場合、排出先の利用者宅の玄関から最寄りに停車させている収集車両までの運搬作業量、作業時間が増え、利用者に排出制限の協力を求めるなど、その対応に苦悩(2)	
運び出す物が大きい等の理由から、屋外に運び出すことが困難な場合がある(2)	
対象条件には当てはまらないが、面接時において当然にふれあい収集対象者になると判断できる者もいるため判断が難しい点(3)	対象者条件の線引き
ごみ出しを頑張れる世帯が楽しいために申請しようとしてくる点	
申請者が本当に対象者であるか否かの見極めが難しい場合がある(5)	ごみ排出規則の問題
ごみの排出時間が守られていないため再度自宅への回収がある(2)	
資源ごみでは出せない粗大ごみを出される方や、分別しきれずにそのまま出してしまう方(3)	
生ごみの臭いで寄ってくるカラス・猫等への対策	制度の理解度
分別不良等の排出指導において、高齢や障がいによる症状などの理由を起因とした不都合等も発生する場合があることから、対応に苦慮(3)	
利用対象者が情報弱者であることも多いため、制度が十分には伝わっていない	協力団体
支援を行う登録団体が増加せず、更なる周知が必要(3)	
家族・親族や地域コミュニティがごみ出しの手助けをしやすくなる方策はないか(2)	ごみ収集の問題
玄関先などにごみを出していただいているが、付近にあるごみ以外のものを誤って収集してしまったことにより、トラブルとなる場合がある(2)	
高齢化社会の進行により「ふれあい収集」利用者の増加が見込まれるが、行財政改革により職員数の削減や減車を求められており、安否確認を含めた現行の「ふれあい収集」体制の維持が困難(11)	財政面
収集時間帯を指定してくる利用者があるので困る	その他
支援する人と支援を受けたい人とのバランス	
近隣とのつながりが、希薄になるおそれがある	

## 5-6 ごみ出し支援実施有無に影響する要因

### 5-6-1 ごみ出し支援実施有無に影響する要因（予備アンケート調査）

予備アンケート調査における、ごみ出し支援実施有無に影響する要因を総務省統計局 2010 年国勢調査のデータから探してみる。採用するデータは、65 歳以上/総人口（％），単独世帯数/総世帯数（％），平均年齢（歳），人口総数（万人），人口密度（人/km<sup>2</sup>），

高齢夫婦世帯/総世帯数（%），65歳以上の高齢単身世帯/世帯総数（%）の7つである<sup>1)</sup>。

これら7つのデータにおいて，ごみ出し支援の実施有無との相関比を表5-8に示す。表5-8から，p値が0.001より小さい値をとり，有意となった青色の付箋の5つの変数のみをLogistic回帰分析に採用する。

表 5-8 Logistic回帰分析で採用するデータの取舍選択（予備アンケート調査，n=411）<sup>1)</sup>

変数名	相関比	P値	判定	
実施有無-65歳以上/総人口（%）	0.0694	0.0000	[**]	
実施有無-単身世帯/総世帯数（%）	0.0669	0.0000	[**]	
実施有無-平均年齢（歳）	0.0360	0.0001	[**]	
実施有無-人口総数（万人）	0.0584	0.0000	[**]	
実施有無-人口密度（人/km <sup>2</sup> ）	0.1266	0.0000	[**]	
実施有無-高齢夫婦世帯/総世帯数（%）	0.0079	0.0737	[ ]	
実施有無-65歳以上の高齢単身世帯/世帯総数（%）	0.0054	0.1398	[ ]	
有意水準	***,0.001	**,0.01	*,0.05	,0.1

ごみ出し支援実施有無と全国各市の統計表で関係性の高いもの低いものは何なのか分析する。この結果から，どのようなカテゴリーがごみ出し支援に関係があるのかを分析する。

本分析には，目的変数が2値データ，説明変数が質的データと量的データの混合であるため，Logistic回帰分析を採用する。分析ソフトはエクセル多変量を使用する。以下の表5-9に目的変数と説明変数についてまとめる。各柄変数は表5-9のように，目的変数yを「ごみ出し支援の実施有無」，説明変数を「65歳以上/総人口(x1)」，「単身世帯/総世帯数(x2)」，「平均年齢(x3)」，「人口総数(x4)」，「人口密度(x5)」と設定した。

なお，説明変数は総務省統計局2010年国勢調査(2014-4-22)から入手した。

表 5-9 Logistic回帰分析で採用する目的変数と説明変数（予備アンケート調査，n=411）

目的変数	
y	ごみ出し支援の実施有無（1/0）
説明変数	
x1	65歳以上/総人口（%）
x2	単身世帯/総世帯数（%）
x3	平均年齢（歳）
x4	人口総数（万人）
x5	人口密度（人/km <sup>2</sup> ）

分析結果を以下の表5-10に示す。表5-10から，P値<0.05により有意となった変数は「単身世帯/総世帯数」「平均年齢」「人口総数」「人口密度」である。「単身世帯/総世帯数」「人口総数」「人口密度」は正の影響を持ち，「平均年齢」は負の影響を持っていること分かる。このことから，ごみ出し支援の実施に影響を与えているのは「単身世帯/総世帯数」と「人口総数」と「平均年齢」であることが言える。一方で，「平均年齢」はごみ出し支

援の未実施に影響を与えていることが言える。

表 5-10 Logistic 回帰分析の結果（予備アンケート調査，n=411）<sup>1)</sup>

ロジスティック回帰分析	偏回帰係数	標準偏回帰係数	P値	判定
65歳以上/総人口 (%)	-3.3673	-0.0624	0.2319	[ ]
単独世帯/総世帯数 (%)	4.3633	0.0994	0.0452	[*]
平均年齢 (歳)	-0.0935	-0.1023	0.0264	[*]
人口総数 (万人)	0.0201	0.2039	0.0170	[*]
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	0.0002	0.1685	0.0038	[**]
定数	2.8512		0.1538	[ ]
有意水準	***,0.001 **,0.01 *,0.05 ,0.1			

#### 5-6-2 ごみ出し支援実施有無に影響する要因（本アンケート調査，n=441）

本アンケート調査における，ごみ出し支援実施有無に影響する要因を総務省統計局 2010 年国勢調査のデータから探ってみる。採用するデータは，「65 歳以上/総人口 (%)」，「単独世帯数/総世帯数 (%)」，「平均年齢 (歳)」，「人口総数 (万人)」，「人口密度 (人/km<sup>2</sup>)」，「高齢夫婦世帯/総世帯数 (%)」，「65 歳以上の高齢単身世帯/世帯総数 (%)」の 7 つである<sup>1)</sup>。

これら 7 つのデータにおいて，ごみ出し支援の実施有無との相関比を表 5-11 に示す。表 5-11 から，p 値が 0.001 より小さい値をとり，有意となった青色の付箋の 6 つの変数のみを Logistic 回帰分析に採用する。

表 5-11 Logistic 回帰分析で採用するデータの取捨選択（本アンケート調査，n=441）<sup>1)</sup>

変数名	相関比	P値	判定
実施有無-65歳以上/総人口 (%)	0.0793	0.0000	[**]
実施有無-単独世帯/総世帯数 (%)	0.0787	0.0000	[**]
実施有無-平均年齢 (歳)	0.0737	0.0000	[**]
実施有無-人口総数 (万人)	0.0843	0.0000	[**]
実施有無-人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	0.1164	0.0000	[**]
実施有無-高齢夫婦世帯/総世帯数 (%)	0.0218	0.0019	[**]
実施有無-65歳以上の高齢単身世帯/世帯総数 (%)	0.0030	0.2507	[ ]
有意水準	***,0.001 **,0.01 *,0.05 ,0.1		

ごみ出し支援実施有無と全国各市の統計表で関係性の高いもの低いものは何なのか分析する。この結果から，どのようなカテゴリーがごみ出し支援に関係があるのかを分析する。

本分析には，目的変数が 2 値データ，説明変数が質的データと量的データの混合であるため，Logistic 回帰分析を採用する。分析ソフトはエクセル多変量を使用する。以下の表 5-12 に目的変数と説明変数についてまとめる。各柄変数は表 5-12 のように，目的変数 y を「ごみ出し支援の実施有無」，説明変数を「65 歳以上/総人口(x1)」，「単独世帯/総世帯

数(x2)」、「平均年齢(x3)」、「人口総数(x4)」、「人口密度(x5)」、「高齢夫婦世帯/総世帯数(x6)」と設定した。

なお、説明変数は総務省統計局 2010 年国勢調査(2014-4-22)から入手した。

表 5-12 Logistic 回帰分析で採用する目的変数と説明変数（本アンケート調査，n=441）

目的変数	
y	ごみ出し支援の実施有無 (1/0)
説明変数	
x1	65歳以上/総人口 (%)
x2	単独世帯/総世帯数 (%)
x3	平均年齢 (歳)
x4	人口総数 (万人)
x5	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
x6	高齢夫婦世帯/総世帯数 (%)

分析結果を以下の表 5-13 に示す。表 5-13 から、P 値<0.05 により有意となった変数は「65 歳以上/総人口」「人口総数」「人口密度」「高齢夫婦世帯/総世帯数」である。「人口総数」「人口密度」「高齢夫婦世帯/総世帯数」は正の影響を持ち、「65 歳以上/総人口」は負の影響を持っていること分かる。このことから、ごみ出し支援の実施に影響を与えているのは「人口総数」と「人口密度」と「高齢夫婦世帯/総世帯数」であることが言える。一方で、「65 歳以上/総人口」はごみ出し支援の未実施に影響を与えていることが言える。

表 5-13 Logistic 回帰分析の結果（本アンケート調査，n=441）<sup>1)</sup>

ロジスティック回帰分析	偏回帰係数	標準偏回帰係数	P値	判定
65歳以上/総人口 (%)	-0.3154	-0.6192	0.0440	[*]
単独世帯/総世帯数 (%)	4.1723	0.1092	0.0537	[.]
平均年齢 (歳)	0.2723	0.3233	0.2668	[ ]
人口総数 (万人)	0.0217	0.1914	0.0052	[**]
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	0.0001	0.1439	0.0194	[*]
高齢夫婦世帯/総世帯数 (%)	21.8525	0.2187	0.0029	[**]
定数	-9.4416		0.2184	[ ]
有意水準	***0.001 **0.01 *0.05 .0.1			

## 5-7 まとめ

本章の目的である、自治体における高齢者のみの世帯等へのごみ出し支援実施に影響する要因の把握すること（目的 2）について、全国 812 市の自治体に対するアンケート調査結果からわかる点を、以下にまとめる。

(1) ごみ出し支援実施に影響する要因

- 1) ごみ出し支援に伴う問題点・課題点について、「ごみ分別ができていない」、「支援不必要の連絡がない」、「指定のごみ袋を使用していない」、「収集日時を守っていない」、「衛生問題」、「近隣住民からの苦情」、「制度の理解度」、「利用世帯増加への対応」、「その他」の9つの要因が挙げられた。これら9つの要因の解決策の提示が、ごみ出し支援実施拡大に繋がると考える。
- 2) ごみ出し支援実施の工夫点について、「収集の効率化」、「障害者への対応」、「対象者の的確な審査」、「緊急時の対策」、「安否確認」、「情報共有」、「衛生問題・近隣住民の苦情の対策」、「収集トラブルの防止」、「サービスの向上」、「団体へのインセンティブ」、「その他」の11個の要因が挙げられた。その中でも特に3つの工夫点について注目した。1つ目は、「対象者の的確な審査」において、ケアマネージャーとともに直接面談を行い、支援内容の概要を説明することである。2つ目は、「安否確認」において、ごみ出しがない場合、その旨を看板を用いて表示することである。3つ目は、「団体へのインセンティブ」において、ごみ出し支援を行う団体に対して、補助金を給付することである。
- 3) ごみ出し支援実施の苦悩点について、「収集業務への負担」、「対象者条件の線引き」、「ごみ排出規則の問題」、「制度の理解度」、「協力団体」、「ごみ収集の問題」、「財政面」、「その他」の8つの要因が挙げられた。その中でも特に3つの苦悩点について注目した。1つ目は、「収集業務への負担」において、不在になる場合やごみが出ない場合の事前連絡がないことである。2つ目は、「対象者条件の線引き」において、ごみ出し支援申請者が本当に対象者であるか否かの見極めが難しいことである。3つ目は、「ごみ排出規則の問題」において、ごみの排出時間や分別が守られていないこと、排出による衛生問題がある。

(2) ごみ出し支援実施有無に関する Logistic 回帰分析

- 1) 予備アンケート調査における、ごみ出し支援実施有無に影響する要因を総務省統計局 2010 年国勢調査のデータから探してみる。分析結果から、「単独世帯/総世帯数」「人口総数」「人口密度」は正の影響を持ち、「平均年齢」は負の影響を持っていること分かる。このことから、ごみ出し支援の実施に影響を与えているのは「単独世帯/総世帯数」と「人口総数」と「平均年齢」であることが言える。一方で、「平均年齢」はごみ出し支援の未実施に影響を与えていることが言える。
- 2) 本アンケート調査における、ごみ出し支援実施有無に影響する要因を総務省統計局 2010 年国勢調査のデータから探してみる。分析結果から、「人口総数」「人口密度」「高齢夫婦世帯/総世帯数」は正の影響を持ち、「65 歳以上/総人口」は負の影響を持っていること分かる。このことから、ごみ出し支援の実施に影響を与えているのは「人口総数」と「人口密度」と「高齢夫婦世帯/総世帯数」であるこ

とが言える。一方で、「65歳以上/総人口」はごみ出し支援の未実施に影響を与えていることが言える。

<参考文献>

1) 総務省統計局：国勢調査

<<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>>，2014-4-22

